2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社マツオカコーポレーション　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3611　　URL　https://www.matuoka.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）　松岡　典之
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経理財務部長　（氏名）　金子　浩幸　（TEL）084-973-5188
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		為替差損益調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	41,256	18.5	967	△0.6	1,871	△28.1	2,229	△12.4	1,212	△0.7
2026年３月期中間期	34,828	△1.2	973	ー	2,603	15.7	2,544	30.2	1,220	16.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,070百万円（　ー　%）　2026年３月期中間期　△1,678百万円（　ー　%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	115.52	107.08
2026年３月期中間期	116.95	108.17

（注）１．為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加減算して算出しております。
２．第１回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高７億50百万円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	87,512	48,162	47.7
2026年３月期	75,174	43,558	53.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,778百万円　　2026年３月期　39,939百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	115.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　90円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		為替差損益調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.7	3,400	56.3	5,300	10.1	4,900	△9.1	3,400	9.1	323.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,593,600株	2026年３月期	10,593,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	95,214株	2026年３月期	95,162株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,498,410株	2026年３月期中間期	10,439,066株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。